

## 金融危機を北東アジア経済協力発展の糧にして —第二回東北アジア地域協力発展国際フォーラムに出席して—

ERINA理事長 吉田 進

### はじめに

2009年6月14日～15日、中国ハルビン市にて第二回東北アジア地域協力発展国際フォーラムが開かれた。

今回は、黒龍江省政府と中国社会科学院が主催し、黒龍江省社会科学院が事務局を努め、ハルビン龍潤石化有限公司、黒龍江日報、黒龍江経済報とハルビン日報が後援した。開幕前夜には盛大な歓迎パーティが開かれた。

会議の一日目は全体会議、二日目は中ロ、中日、中韓モンゴルの3分科会に分かれて報告と討論が行われ、共同宣言が採択された。論文発表者は98名に及んだ<sup>1</sup>。

### 1. 会議の特長

第1に、世界の金融危機に対して各国が対策を講じ、その効果が注目集める時に開かれた国際会議であった点が挙げられる<sup>2</sup>。従って、金融危機の克服が大きなテーマとなった。中国は、国内の金融対策が三農政策と結合し、「家電下乡」という電化製品の農村への普及につながり、地方のインフラ整備プロジェクト、特に鉄道や自動車道路の建設促進に大きな役割を果たした。

第2に、ロシアで採択された「極東・ザバイカル地域経済社会発展プログラム」(2007年)と中国の「東北振興政策」の連携が形成されつつあることが示された。スコボロジノから中国国境までの石油パイプラインの支線建設の合意が成立し、2011年から20年間にわたり毎年1,500万トンの石油が中国の大慶に供給されることになった影響は大きい。

第3に、輸送回廊の新しい動きについて多くの発言があった。その一つは、黒龍江省の貿易拡大のための綏芬河～ウスリースク～ナホトカ～釜山ルートの開発であり、モンゴルの東部鉄道(チョイバルサン～アルサン)の建設である。貿易の増大には、ロジスティクスの整備が必要という考え方が浸透してきた。その意味で日本横断海航路の開設計画は、それに呼応したものと言えよう。

第4に、金融関係で新しい問題提起があった。その一つは、域内の通貨交換と本位貨幣決済の促進である。二つ目は、東北アジア金融公社(NEAFC)構想である。従来の北東アジア開発銀行(NEADB)構想は、今日に至るまで日本、アメリカとEU諸国の賛同を得ていない。そこで、関係各国でNEAFCを作るための実験的な試みとして、中

<sup>1</sup> このフォーラムは2回目であるが、その前に中ロフォーラムを5回開催した基礎がある。今回もロシアからの参加者は多く、24名が論文を発表した。またハルビンには、十月革命(ロシア革命、1917年)前後にかなりのユダヤ人が住んでいた伝統があり、それを受け継ぐように黒龍江省社会科学院の主催で毎年、中国とイスラエルの国際会議が開かれている。このフォーラムでも、いくつかのテーマがハルビンとイスラエルとの交流に捧げられた。

<sup>2</sup> 北東アジアを対象にした国際会議は、新潟の北東アジア経済発展国際会議、ホノルルに事務局を置く北東アジア経済フォーラム、吉林省と中国商務部主催の東北アジア地域経済合作フォーラム(2005年から)、黒龍江省と中国社会科学院主催の東北アジア地域協力発展国際フォーラム(2008年から)、ハバロフスクの極東国際経済フォーラム(2006年から)、ウラジオストクの太平洋経済会議(2007年から)がある。金融危機が生じて半年後の時点では、本フォーラムが最初の会議であった。

国、日本、韓国がそれぞれ東北アジア金融発展理事会(NADFC)の諮問機構を設立し、各種金融サービスを通じて北東アジア諸国間の金融協力を促進するという、従来の手法とは異なる下から上へのアプローチである。

第5に、北朝鮮の2回目の核実験により6カ国協議が中断したことが影響して、北朝鮮問題に対する扱いが非常に慎重であった。共同宣言の第3項には北朝鮮への非難が盛り込まれていたが、ロシア代表から、「今回の会議には北朝鮮が参加していないにも関わらず、北朝鮮の行為を非難することは好ましくない」という見解が出された。

最後に、共同宣言では、関係各国の中央政府と地方自治体の代表をこのフォーラムにより多く招待し、北東アジアの経済協力を大きな関心を持ってもらうことが大切だと訴えた。これには全く同感である。トラック2が果たす役割がますます重要になっている。

## 2. 基調報告

基調報告は、黒龍江省人民政府副省長の程幼東氏が行い、金融危機の克服、特に中国のGDPの13%に値する4兆元の投資計画に基づき、黒龍江省が直面する5つの課題について述べた。それは、黒龍江省が数年後に中国経済の発展した地域になる、北東アジア経済貿易開発区の設立(特に中国の先導的な地域としてのロジスティクスを完備する)に力を入れる、ロシア・韓国・中国に向けた輸出加工区(特に有機・無農薬食品基地の拡大)を建設する、国境地帯の貿易開発区(綏芬河、黒河と黒瞎子島の貿易区)を建設する、観光開発区を建設するというもので、北東アジア各国に対するより広範な、深度のある門戸開放の宣言でもあった。

## 3. 各国代表の主な発言

### ● M.E.ニコラエフ氏 [ロシア連邦議会(上院)副議長]

中華人民共和国成立60周年及びロシアと中国の国交樹立60周年について祝辞を述べた。新中ロ誕生後の10年間で数千人のロシア人専門家が中国で働き、数万人の中国人青年がロシアに留学したことに言及し、最近、ロ中間の良好な関係が復活していると強調した。

両国の貿易額が2008年に520億ドルに達し、経済貿易関係の発展をベースに文化、科学、体育、青年、地域協力を増強する必要があるとし、そのためにロシアと中国の議会フォーラムの設立を提案した。また北東アジア地域の地方自治体の連携を強化すべきであると述べた。

### ● 松本盛雄氏 [在瀋陽日本国総領事館領事]

祝辞の中で、日本と黒龍江省の今後の協力分野として、物流、環境と農業を取り上げた。これは、ERINAの考え

ている方向と完全に一致する。

### ● B.C.グレービッチ氏 [ロシア・ユダヤ自治州副知事]

同州と中国との協力が新段階に入ったことを強調した。現在、全ユダヤ自治州の農地面積の16% (16,300ha) が中国に賃貸され、大豆と米を生産しており、今年中に大豆加工工場を設立する。

2008年10月に結ばれた中国とロシア政府の協定書に従い、ニジネレーニンスコエと同江市の鉄橋建設について現在、中ロの専門家が設計を進め、今年中には着工できる見通しで、設計貨物通過量は2,000万~2,500万トンになると報告した。

### ● バトバイヤル氏 [モンゴル発展センター代表]

今年の大きな課題として、北東アジアにおける気候変化への対応、北東アジア地域におけるエネルギー協力体制の確立、国内では大型炭田ターバン・トルゴイの開発を提起した。

### ● 丸屋豊二郎 [日本貿易振興機構アジア経済研究所理事]

北東アジア生産ネットワーク形成の角度から、黒龍江省に対して、外資優遇政策を継続する、開発区から港湾までの高速料金を無料にする、輸送・通関などサービスリンクコストを低減するためのインフラ整備を行うなどの提案を行った。

### ● 李康雨氏 [韓国産業銀行中国本部長北京支店長]

黒龍江省に韓国の400社が3億ドルの投資をしたことを報告した。また、同行は中国との協力を発展させるため、東北3省の社会科学院を含む研究機構と情報交換と共同研究を行い、2006年には旧工業基地の再建を図るため、エネルギー、林業、石油化学工業などに資金を提供する業務協力協定を黒龍江政府と結んだという。

### ● チムール氏 [モンゴル社会科学院国際問題研究所博士]

近年、モンゴルと中国の関係が大きく発展したことを報告した。一例として、中国との国境に13カ所の税関通路を設け、辺境貿易の発展を図っていること、黒龍江省はタムサグブラクに大慶タムサグ有限会社を設立し、石油の探査と採掘に1億ドル以上の投資をしていることなどを挙げた。

今後の展望として、東部地域に食糧と野菜の栽培地域を組織し、中国の技術と技術専門家を導入する、豊富な石炭資源の開発を行い、火力発電所を建設し、中国の送電網を通じて電力を北東アジアの近隣諸国へ供給する、東部地域の開発のため、チョイバルサンと中国のアルサンを繋ぐ鉄道を建設し、モンゴルと図們江地域と結ぶなどの問題提起をした。

### ● 邴正氏 [吉林省社会科学院院長]

北東アジア地域協力の特長と問題点として以下を挙げた。

- (1) 図們江開発を中心とした各国の協力体制ができつつある。図們江プロジェクトは、当初、吉林省のプロジェクトとして取り上げたが、いまや国家プロジェクトとなっている。特にロシアが2013年までの極東・ザバイカル地域経済社会発展プログラムを採択したことが、このプロジェクトに大きな影響を与えた。
- (2) この地域の2カ国間の協力が進み、日中、韓中、露中貿易がそれぞれ大きく伸びた。
- (3) 図們江地域の多角的協力は進んでいない。それはこの地域に象徴的な大型プロジェクトがないことにも起因する。
- (4) この地域の6カ国の地方自治体は国際協力の発展を強く求めている。

この中で輸送回廊の重要性に触れ、琿春からザルビノ港までの自動車道路、琿春から羅津港までの高速自動車道路、琿春からカミショーバヤ（マハリノ）までの高速鉄道が完成し、さらにチョイバルサンからアルサンまでの鉄道が建設されると、この地域の交通網が完結すると強調した。また、北東アジア今後の展望として、次のように述べた。

- (1) 全世界の経済調整が北東アジア経済協力で新しいチャンスをもたらした。
- (2) 北東アジア地域が持つ資源、エネルギー、農産物などの潜在力を発揮できる時期がまもなく訪れる。
- (3) この地域の6カ国の経済は、垂直型で、それぞれ異なった発展段階にあるが、それは相互に補完できる。
- (4) 北東アジア地域発展の未来の産業構造について構想を練るべき時機が来た。

● H.Z.リャボフ氏 [ロシア科学アカデミーシベリア支部学術書記]

シベリア支部の影響力は、チュメニ州からサハ共和国（ヤクーチア）まで及んでいること、金融危機がシベリア支部の存在をより安定的なものにし、より多くの地方自治体が、現在のロシア経済状況から見て、資源主導型から多面的な工業生産型への転換を遂げなければならないことを認識し始めたこと、輸入商品の代替品としての国産化がその第一歩であることなどを述べた。しかし、天然資源の埋蔵地でもあるシベリアでは、シベリア支部の研究対象も、天然資源の深加工やハイテク産品の輸出という特長を持たざるを得ないことに言及した。

今後の研究方向として、石油天然ガス（オムスク州との共同研究）、石炭（クズバス、ケメロヴォ州）、鉱物資源・冶金工業（バイカル地域の鉄鉱）、木材加工（クラスノヤルスク地方）、交通運輸と自動車道路建設の5つの分野に分け、さらに新しい課題として新材料開発でこれまでの成果があるナノテクの開発の成熟を挙げた。

中国とは、中国科学院長春分院との連携が進み、道路の路面材料と基礎の構造材料の研究を行い、長春中口科学技術パークといくつかのインキュベータを設立した。ロシアの技術を紹介したいが、知的財産権の保護と共同研究の協力機構のあり方が解決されるべきで、それによって中口技術協力は加速されると強調した。

● 張亨寿氏 [韓国漢陽大学教授]

北東アジア開発銀行を設立すべく長年努力し、債券発行の権利を得るために必要なAAAクラスの信用を取得するにはアメリカ、EU、日本の支持が必要だが、現在、条件が整っていないことに言及した。そして、北東アジアの金融協力を促進するための新しい提案として、東北アジア金融公社を設立する構想があり、その実現のために、韓国開発銀行、中国開発銀行とみずほ銀行が東北アジア金融発展理事会の諮問機関を作ることで合意し、それぞれが金融サービス活動を通じて北東アジア各国の金融協力を推進する。現在、この構想は初歩的な段階にあるが、将来は、北東アジア開発銀行、東北アジア金融公社、あるいはその他の受け入れ可能な金融機関に発展していくものと考えていると述べた。

● 曲偉氏 [黒龍江省社会科学院院長]

北東アジア地域は、協力によって次の6つの障害を打破しなければならないと述べた。

- (1) 一致した協力の概念をもつことが必要である。政治的な不一致が経済協力で影響を与えないこと、一方的な利益ではなく双方の利益（win-win）を求めること、保護主義的な壁を打ち破ること。
- (2) 資源開発の協力上の障害を打破すること。各国には資源が偏在しているので、石油、木材、鉱物資源の部門で相互協力の可能性がある。資源、資本、技術、市場を有機的に結合させる。土地資源の開発利用を進め、食糧問題の解決を図る。特にロシアの耕地面積は1.3億haで、一人当たりの耕地面積は世界第3位（1ha）、極東では第1位（3ha）であるが、ほとんどが利用されていない。日中韓の食糧不足は、その一部をロシアとの協力で解決が可能である。
- (3) 物流面での協力。黒龍江省は、3年以内に高速自動車道路、鉄道、地方の空港、辺境の税関、河川・海洋連結輸送、アムール川の鉄橋などの建設に300億ドルを投資する。関係諸国、特にロシアが物流インフラ施設の建設を進め、鉄道、道路、海運、航空、パイプラインなどの交通物流体系を構築することを望む。また、北東アジア地域の物流業の標準化を進めて一体化を目指す。
- (4) 貿易の拡大。この地域の人口は17億人と世界の四分の一

を占める大市場で、貿易額も4兆ドルを越し四分の一を占める。貿易の伸び率は、世界平均より高い。資源、機械・電器、ハイテク製品と農産品の取引及び労働力の提供が拡大する可能性を持つ。

(5)観光分野での協力。到着地でのビザ発行、辺境地域の往来ビザの現地での発行、医療・買い物を主体とした観光の組織などが要求される。

(6)金融協力分野での協力。北東アジアは、世界の3大経済・貿易体系の一つであり、今後10年間で世界一になる可能性を持つ。しかし、関係各国はこの地域の通貨ではなく米ドルで決済を行っているため、為替差損を蒙り、しかも、金融危機の下、米ドルの価値低下で損をしている。それを解決するために、人民元とルーブル、円、ウォンの直接決済ができる貿易基盤を作り、第三国通貨を経由する際に発生する損失をカバーしなければならない。また、北東アジア諸国の主要都市と税関には域内各国の銀行を開設し、相手国に投資する企業に対し、融資や換金などのサービスを提供すべきである。最後に、アジア通貨地域を作るための条件を整えること。ユーロを導入した経験を学び、まず、中国、日本、ロシア、韓国でそのための戦略を設計すべきであろう。

● A.G.ブレイ氏 [極東ザバイカル地域協会副事務総長]

2001年から2008年までのロシアと中国の地域合作のまとめを行い、今後の展望として投資、観光、文化交流（特に相手国の言語学習、言語障害の克服）、アムール川をめぐる環境問題、労務サービス（極東ザバイカル地域における2008年の中国人の就労人口は4万人）などを取り上げた。

結論として、金融危機は両国に損失をもたらしたが、新

しいチャンスとしてエネルギー分野での協力をもたらしたことを強調した。東シベリア～太平洋石油パイプラインの第1期工事がまもなく終わり、中国への支線建設も始まるうとしている。さらにロシアの東部送電網と交通運輸のインフラ施設が進み、その中にはニジネレーニンスコエ～同江鉄橋の建設やハバロフスク付近の大ウスリー島に辺境貿易区を作る案件が含まれていると述べた。

途中、コーヒーレイクの前に「中国－東北アジア年鑑」の出版を記念して、各国代表への贈呈式が行われた。この本の出版は、中国の北東アジア地域の重視、情報公開を意味しており、この地域の協力関係の現状認識を深める上で大きな貢献をした。

#### 4. 日本からの出席者について

日本側の出席者はかなり多く、論文発表者は14人、その中には北海道大学の坂下明彦教授（原料農産物基地から地域ブランド形成へ－北海道と黒龍江省）、岩下明裕教授（国境から世界を包囲する）、立命館大学の松野周治教授（世界経済再構築と東北アジア地域協力の意義）が含まれている。

現地からはハルビンの華通豊田汽車服務有限公司の木下栄一総経理（黒龍江省の投資環境改善と今後の日中経済協力強化について）が出席した。

なおERINAからは三村光弘（朝鮮民主主義人民共和国の経済改革の現状と課題）、朱永浩（日本と中国東北地区の経済貿易協力）と吉田進（日中経済協力と黒龍江省の対日経済・貿易協力戦略の一層強化について）が出席した。